

第2回津島市行政改革有識者会議

日 時：平成30年11月13日(火)午後2時から3時38分

場 所：市役所5階第1委員会室

出席者：奥野座長、大矢知委員、加藤委員、川上委員

市長、総務部長、財政課長、市長公室長、市長公室参事、企画政策課長他4人

傍聴者：7人

1 開会

2 座長あいさつ

座長

ただ今、ご紹介いただきました奥野でございます。

第1回目（の会議）は私的なことで突然休ませてもらって、皆さんに迷惑をおかけしてしまって、申し訳ありませんでした。事務局から説明を承っているところでもあります。市民の皆さんから色々な方法で意見をいただいたということで、第1回目の委員の皆さんのご発言と合わせて、まとめて報告されるということでもあります。今日はさらにこれをもんでまいりまして、さらに充実したものにしていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

3 市長あいさつ

市長

皆さん、こんにちは。市長の日比でございます。

第2回の津島市行政改革有識者会議の開催にあたりまして、一言ご挨拶をさせていただきたいと思っております。

第1回の会議から本日までの間に、「公共施設等の適正配置計画」をテーマといたしまして、市民の皆様を対象に事前説明会を3回実施いたしました。そして意見広聴会を2回開催させていただきました。

その中で、市民の皆様から貴重な意見をたくさん聴かせていただきました。詳しくは後程報告をさせていただきますが、気になったところを少しふれておきたいと思っております。

今回の計画の大きな柱となっております、「学校にコミュニティ、地域の施設を集約化すること」に関してでございますが、子どもたちの学習環境の面から、そしてまた利用者の立場からご心配の声が多く聴かれました。計画の推進にあたりましては、施設の管理者、利用者、行政など様々な関係者が十分に話し合い、合意形成を図って進めていくことの重要性を再認識させていただいたところでございます。学校とコミュニティ、地域の関わりをどうしていくのか、市の方針が問われると感じた部分であります。この点につきましては、市としては、これから「学校を核にしたまちづくりをしていく」というメッセージを伝えていきたいと考えているところでございます。

また、公共施設等適正配置計画の説明会では施設の総量の縮減といった話をしたわけではありますが、「説明を聞いていると暗くなるというような話、また、将来の展望が見えない」という意見も聞かれたわけでございます。この意見に対しましては、決して縮小、緊縮イメージからは市の成長は無いということを感じております。次なる津島、元気なまちづくりを目指すためには、限られた予算を有効的に活用していきたい、そのための公共施設等適正配置計画であるべきであるというふうに理解しております。将来の夢ある津島市を描くためにも、この公共施設等総合管理計画の推進、また適正配置計画、これを確実に実行に移していかなければならないというふうに考えております。

少し前置きが長くなりましたが、説明会、意見広聴会を通して思うところを述べさせていただきましました。委員の皆様におかれましては、本日も自由闊達なご意見ご審議を賜りますようお願い申し上げます。私からのあいさつといたします。どうか今日一日よろしくお願いいたします。

4 報告

座長

それでは次第にしたがって進める。

次第の4 報告について、1が事前説明会、意見広聴会及び意見募集の結果について、2番目が市民の意見についてである。一括説明し、それから各委員にご意見、ご質問を伺うことにする。

<企画政策課長から事前説明会、意見広聴会及び意見募集の結果について報告>

<意見広聴会に出席した委員から一言ずつご感想をいただく>

委員

ご意見は3つか4つに分かれていたと思う。1つは、集約化によって利用している施設が遠くなり、足が無いので、利用しにくくなる（通えなくなる）というご意見である。

2つ目は、学校に多くの機能を集約することについて、一見空いている部屋でも教育上の用途が色々ある。そこに他の機能を入れることは反対だというご意見である。その意見を聴き、学校（教育）と集約される機能の区分（ハード面での分離）について、市民はどんなイメージを持つのが気になった。学校施設に誰でも入れるようになると、安全は気になると思う。

3つ目は、中央公民館は残した上で活性化を考えるべきだという意見である。

4つ目は賛成のご意見で、緊縮財政の面から施設を減らすのは止むを得ない。まず早めにモデル地区を作って、そこでやってみてはどうかというご意見である。以上報告する。

委員

私が参加した意見広聴会（10月21日開催）の発表者は1人だったが、市民と直に接する厳しさを感じ、責任の重さを改めて痛感し、市当局の厳しさを実感した。

話の内容は、津島市の現在の子育て環境は相対的に充実しており、それを守ってほしいという話であった。建物の床面積の削減の問題でなく、オペレーションの問題として解決できるのではないかとというのが私の感想である。どのように今後運営するのか、オペレーションするのかを充実すれば、削減自体は損失が浅いというか、障害にならないのではないかと感想を持った。以上である。

委員

意見広聴会に2回に参加し、8名の意見を伺った。全体を通して、集約される公民館、コミュニティセンターに関する意見が多く、紳士的な姿勢で意見を述べる方が多数いたという印象である。

明確に肯定的な発言をしたのは1名で、40年と言わず、スピード感を持って現実的に進めるようにという意見である。そのためにはモデル地区を指定し、先行実施して全市的に展開する道筋を立てるようにという提案であった。一方、明確に反対したのは1名（学校現場OB）で、白紙撤回を求めるという表現を使い、教育現場に教育以外の機能を持ち込むことは考えられないとの意見である。その2名以外はほぼ現在の利用者の立場での不安を述べられた。全体としては、一定の理解が深まる素地はあるという印象を持った。

意外だったのは、施設総量の縮減目標31%に対し、今回の計画による縮減が8%に留まっていることについての意見がなかったことである。目標達成に向けて、着実に歩みを進めるという姿勢を打ち出していく必要があると感じた。以上である。

<財政課から(2)の市民の意見について報告>

座長

はい、ありがとうございました。何かご質問、ご意見はあるか。

リニアが開通すると名古屋駅の鉄道人口は大阪の2倍、品川をしのぐ。名古屋圏の地域には非常に

大きな可能性がある。今後津島市を含むこの地域を取り巻く環境が激変するということだ。

国では、この圏域は世界最強の最先端のものづくり圏域を目指していく地域と位置付けている。

地域を取り巻く環境についての受け止め方は県内の自治体でも色々ある。津島も40年先がどうなるかを考えていく必要がある。全体でみれば人口は減っていくが、非常に大きな発展の可能性を秘めた地域の中に津島もある。そういう環境の変化を意識しているところと、それをほとんど意識しないで考えているところがある。

非常に大きな環境の変化が津島市にも待ち構えているということを頭に置いておいてほしい。

5 議題

津島市公共施設等適正配置計画（修正案）について

<財政課から津島市公共施設等適正配置計画（修正案）について説明>

座長

学校を核としたコミュニティは大事で、それを核としたまちづくりをすると。書いてあることはもっともだが、現実には様々な問題、懸念が出てくる。現実の問題にふれる部分があってもいいのではないか。

この計画はまだ実施計画にもなっていないものであり、位置付けとしては、市民の皆さんへの啓蒙活動、知ってもらうことにある。先程、学校の教室を利用するときの懸念について話が出ていたが、学校として機能しながら市民が利用する、この時の校長先生の心配は半端じゃない。

文化ホール、図書館等の廃止あるいは建替えの時には、ボランティアの方たちなど関係者への配慮が大切で、それが導入時の制約になることもある。もっと生徒数が少なければ、学校を廃校にして市民の活用の場として利用すると起業などに使われて活用の幅が広がる。

委員

計画書に書けることは書いていると思う。計画書に書けないことを市民と真に共有していくのが難しいという話を座長がされたと理解する。有識者会議では留意事項を明確に付記した答申書を計画書に添えて市民に示すこともありなのではないか。

計画書については概ねよいが、3ページに津島市の財政状況が示されている。決算の状況からは、投資的経費が下降し、財政調整基金残高も減少している、この危機感を共有すべきだと思う。このような状況で現在津島市は、将来に向けた新規投資がしにくい状況なのだと思う。「津島市は新規の投資ができない状況になっています。」ということも3ページの一番下段に書いたらいいのではないか。当面は老朽化した公共施設を集約化して、その他の行財政改革と併せて、投資が出来るような状態に持ち直していき、持続的成長を図るというメッセージを入れることを検討してもらえないか。

現実に想定される問題、課題などは答申書に付すことがよいと思う。その観点に立ち、3点ほど申し上げる。

1点目は、全市一体となった理解の醸成が必要であるということである。

津島市議会の皆さんには小学校区ごとに学校を核としたまちづくりのリーダーシップをお願いし、受け入れ側の学校に対してはかなり積極的に協議、働きかけをしていく必要がある。市民との合意形成については充実した書きぶりになっているので、これらを含めて全市一体となった理解の醸成ということに取り組んでほしい。これが1点目である。

2点目は、この計画を計画的に遂行していくために具体的な検討を進めてほしいということである。小学校にいくつかの機能を複合化している先事例の調査研究に努め、そこから参考とすべき事項と課題をふまえた津島モデルを、市民の皆さんになるべく早い段階で示してもらいたい。計画書の中では概念規定しかできないと思うので、計画的な遂行に向けて形を見せるということを答申書に記述するのが2点目である。

前回の会議において、最終ページの縮減面積について、縮減率や面積の表記に加えて金額で表記す

ることをお願いした。金額で表記したことにより、公共施設等の対応だけではなくて、様々な総合的な施策によって行財政改革を進め、不足額を埋めるという発想の転換ができる。そこで3点目は、更なる縮減の取組み、あるいは総合的なハード、ソフト、市の行政政策全体の取組で財源確保を努めてくださいという趣旨を申し添えると。この3点を答申書に付記するとよいと考えている。

委員

2ページの「公共建築物の年度別整備量のグラフ」、「津島市の人口の推移のグラフ」、3ページの「津島市の財政状況」は分かるが、6ページの「縮減率の算出のグラフ」がやっぱり理解出来ない。不足額8.1億円/年と書いてあるが、来年から足りないのか、40年後に足りなくなるのか理解できない。一般の方にも分かりやすいグラフにするにはもう少し説明がほしい。

財政課長

8.1億円はいつから足りなくなるのかという捉え方は非常に難しいが、40年間の更新費用を平均すると年間に8.1億円足りないということである。機械的に算出しているものであり、単年度で見れば更新しない年はお金は要らないが、いずれ更新するためには蓄えをしておかなければいけない。

委員

縮減率の算出のグラフを理解できるよう説明していただけるといいなど。

もう1つは、コミュニティセンターの建物を廃止して学校に移すというが、どんなものを考えているのか。イメージが共有できないと、実感が湧いてこないと感じる。これから計画を推進する過程で出てくる色々な支障、疑問点を調整する際にも具体的なイメージは必要ではないか。

委員

私が一番気になっているのは、企業であれば赤字を削減する時には黒字化するまでの削減計画を立てるが、今回は4.9億円足りない計画となっていることだ。しかし、理解を得るべき住民、利害関係者がたくさんいることにも配慮が必要であり、そういう中で物事を進めていく第一歩としてこの計画はあると理解する。そうでないと、赤字のままの計画を世に出すことについて納得がいかない。

もう一方で、変化の時代に入り、何が起こるか分からないため、計画の見直しサイクルを入れておきたい。今の計画がいつまでも存在したままではいけないと思うし、削減も継続しないといけない。それを答申に入れるのか、計画本体に入れるのか、どちらでも構わないが、何らかの形で表現したい。

座長

私も気になっていることが2、3ある。1つは、他の自治体等で小中学校の統廃合の問題に関わってきた経験から、学校の大きさ、クラス数の議論がどうなっているかが気になる。津島では、学校は統廃合せず、空き教室を活用するのだが、子どもたちにとって、小学校では1学年何クラスぐらいあるのがよいかという議論は避けて通れない。学校の規模の議論はどのような状況か。

財政課長

実際に津島市の小学校は、学校によって児童数にばらつきがあり、少ない小学校は1学年1クラスというようなケースもある。教育委員会としては、出生数等から児童数のシミュレーションをしており、学校の統廃合までは想定していないという状況である。1学年1クラスということもあり得るという考えである。

座長

学校行事でのクラス対抗や、子どもが色々な人に接することができるのは大きな教育の機会であり、教育環境として複数クラスが望ましいというような考えが市民から出てこないか。

総務部長

親の気持ちとしては、1学年に出来るだけクラス数を多く作ってほしいという気持ちはある。現状は、愛知県が定める児童数の基準にしたがってクラス編成をしている。各保護者の方はそれを受け入れていただいている。今後については、教育委員会としっかりと情報共有をしていかなければいけないと思う。

座長

もう一つは、18 ページにPPP/PFI等の検討という記載が複数ある。地方の人口3万から6万の小さな自治体で、施設管理を効率化するためにPPP/PFIをやろうとしても、大都市圏の民間事業者が議論に参加する魅力がなく苦勞している。津島のまちの規模でPPP/PFIを推進するのは難しいのではないか。PPP/PFIに結び付くかどうかは疑問だ。

委員

PFIで建替える手法は確立されてきているが、津島市で担い手が見つかるかどうか、楽観はできないと思うが、ここではPPP/PFI等の検討とある。なるべく前向きに幅広く議論することと理解する。No.19 総合プール、No.20 市営球場、No.21 葉苺スポーツの家、No.22 観光センターは譲渡とあるので、公共施設としては廃止を含めて考えるということかと思うがいかがか。

財政課長

譲渡できなければ廃止も視野に入れている。

委員

No.19 総合プール、No.20 市営球場、No.21 葉苺スポーツの家、No.22 観光センターは、買い手あるいは引き受け手が見つからなければ廃止と宣言しているとも言える。18 ページでは、維持・更新するNo.18 錬成館とNo.23 観光交流センターは厳しい利用者環境認識をふまえ、検討していくのだろうと思う。

座長

津島には民間の運営するプールはあるか。

財政課長

スポーツセンターのようなプールは1か所あり、愛西市にもあるので2か所ぐらい近くにある。

座長

小学校中学校の設備を再検討する時にまずプールを止めて民間のプールを使うという提案がされる。ある程度のまちの規模がないとプールが近くに見つからないので、それでお聴きした。

他、ご意見いかがか。

委員

6 ページの縮減率の算出のグラフは先程も指摘があったが分かりにくい。8.1 億円かける 40 倍は、40 年間の対象施設の更新、投資額総量である。だから、今年からでも 8.1 億円がないと、40 年間で総量の建替え更新ができないということであり、8.1 億円を 40 年間確実に確保しないと、今の総量の建替えはできないということである。6 ページの表は公共施設を 31%減らせば、市が調達できる更新に充当できる費用（施設を廃止したことにより不要となる当該施設にかかっていた維持管理費を更新費用に充当する分を含む）と更新費用の折り合いが付くということである。

財政課長

維持管理経費の要素を表現するために、右上がりの三角形③がある。施設の面積を減らすことによ

って不要となる更新費用が①、減らした施設にかかっていた維持管理費を③で表現している。更新費用が減ると同時に、その施設にかかっていた維持管理費が減る。右上がりのラインは、減った維持管理費は公共施設のために使えるお金に上積みできることを示している。縮減率31%を計算するとき要素として必要なこのグラフが存在する。もう少しわかりやすい文章等に修正したいと思う。

委員

そこをお願いしたい。

座長

こういうことは、情報を盛り込めば盛り込むほど分からなくなる。図で示すならば、いくつかに分けると分かりやすくなる。他はいかがか。

委員

24 ページの計画推進に向けてのところは、当面不足額は4.9 億円／年だが、今後増収になるように頑張るといふ計画であると考えればよいか。この計画は、現状では不足額があっても無責任ではないと積極的にいうか、それについてはふれないかのどちらかだと思うが。

委員

施設の縮減（今回の計画の対象施設の縮減と公営住宅の縮減）により、8.1 億円の不足を4.9 億円に減らすことができることを計画書に記載している。しかしまだ4.9 億円不足するので、その対応方針を示しておく必要があるのではないかという指摘だと思う。計画書としてはこういう表現に留め、有識者会議のコメントとしてこの4.9 億円に対応すべく、総合的な財源確保に努めてくださいということを書くという趣旨で、先程3点、例を申し上げた。

委員

「不足額の解消に努めます」という表現は増収増益に努めますという意味を含むのか。

財政課長

「不足額の解消に努めます」とは、更なる公共施設の縮減や更なる行財政改革を推進し、不足額の解消に努めるという意図である。不足額の解消に関して、重ねて答申に盛り込んでいただくのかと思いつつながら、委員の発言をお聴きしていたところである。

委員

私が言いたいのは、答申書に書くのは構わないが、市としてはもう少し積極的な表現とせず、有識者会議の意見として答申するということでもいいのか、という確認である。

委員

積極的な表現をしてもらえるならそのほうがいい。不足額の8.1 億円は国の示す算出方式に基づいて算出されたもので、財政運営上の現実の不足額とは違う概念であるが、不足額があることは4.9 億円で示されているので、ここでは更なる縮減を必要とすると記載する。

委員

市としてはもう少し積極面を出す文章表現にしてはどうかと。有識者会議の答申で意見を言うのはいいが、市としてどう考えるか。積極的な表現にするのか、しないのか。

委員

「必要とします」は確かに当事者意識にやや欠けた表現かもしれない。

座長

他はいかがか。 それでは、随分熱心にご議論いただいた。

修正案についてベースはこれでいいと思う。先程の分かりにくいところをご指摘のように直し、それから最終的に市長へ提出する答申書については、有識者会議あるいは座長名で、実施に当たり留意いただくことについて付記すべきかと思う。

一つは市を取り巻く環境が激変しているということで、これはそれぞれの自治体によって環境の受け止め方が違ってくる。実際に市を取り巻く環境が激変していくことを付記してもらいたい。

それからもう1つは環境変化への対応だが、どのように具体化して遂行するか。実施にあたっては市民の皆さんからも色々な問題が指摘されている。

それらを中心にして答申案の整理をお願いしたい。それで市長に答申できればいいと思うが、委員の皆さん、いかがか。

委員

願います。

6 その他

<企画政策課から第1回会議の議事録確認について、次回会議開催日時の確認>

7 閉会